

# 株主のみなさまへ 第15期 中間報告書

2016年4月1日～2016年9月30日

## 目次

社長メッセージ	1
主要な経営指標の推移(連結)	5
トピックス	6
会社概要/株式の状況	8
株主メモ	9



To Be a **Good Company**



TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス株式会社



取締役社長 永野 毅

## 東京海上グループ経営理念

---

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、「株主のみなさまへ 第15期中間報告書」をお届けいたします。

熊本地震および鳥取地震により被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

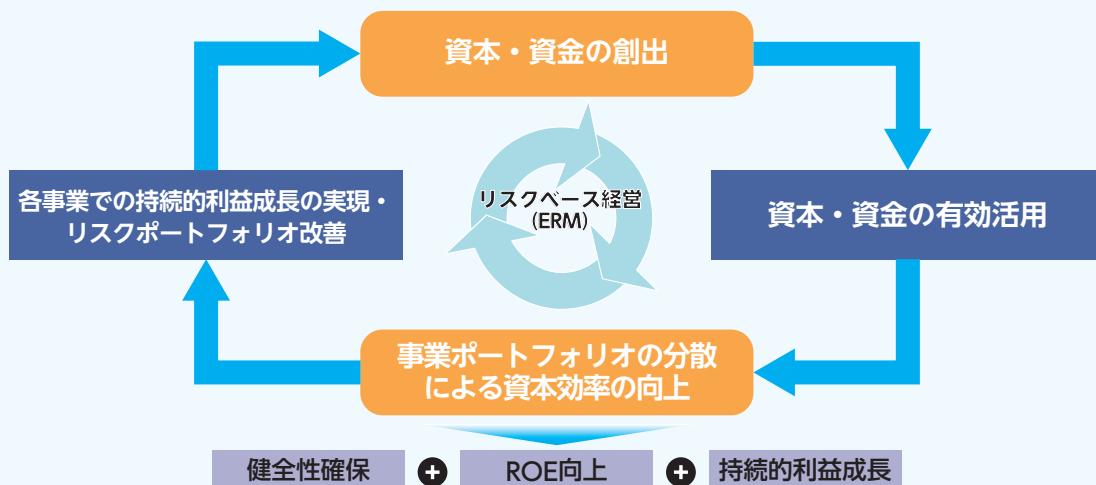
### ■中期経営計画「To Be a Good Company 2017」

当中間期の世界経済は、英国のEU離脱問題などを受けて不透明感が高まるなか、欧州では低成長が続いたものの、米国では景気回復が続いたほか、新興国においても持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかに回復しました。

こうした状況のなか、東京海上グループは、中期経営計画「To Be a Good Company 2017」の達成に向けて取り組んでおります。「リスクベース経営(ERM)」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、強みである財務の健全性を確保しつつ、持続的な利益成長、資本効率の向上、株主リターンの実現を軸に企業価値を高めていきます。

### 【中期経営計画「To Be a Good Company 2017」の全体像】



## ■連結経営成績および通期業績見通し等

当中間連結会計期間の業績につきましては、経常収益は2兆5,870億円と前年同期に比べ15.4%の増加となりました。このうち、正味収入保険料は、国内損害保険事業において自動車保険で増収した一方、火災保険で減収したこと、海外保険事業において円高の影響により減収したこと等により、1兆7,008億円と前年同期に比べ2.0%の減収となりました。また、生命保険料は、変額年金保険の解約減少や保有契約の拡大等により、4,344億円と前年同期に比べ271.4%の増収となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、国内損害保険事業において保険引受収支が改善したこと等により、1,552億円と前年同期に比べ81.4%の増益となりました。

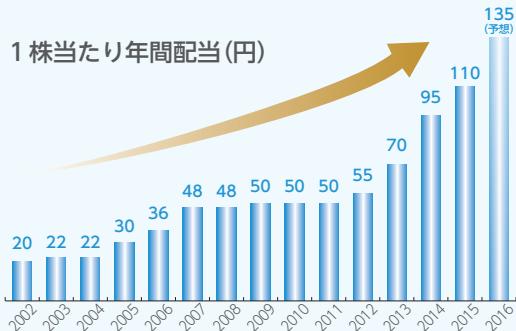
区分	金額	増減率
経常収益	2兆5,870億円	15.4%
うち正味収入保険料	1兆7,008億円	△2.0%
うち生命保険料	4,344億円	271.4%
(除く変額年金保険)	(4,738億円)	(12.0%)
経常利益	2,134億円	83.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,552億円	81.4%

また、事業セグメントごとの経常収益および経常利益は、次のとおりとなりました。

事業セグメント	経常収益	増減率	経常利益	増減率
国内損害保険事業	1兆3,455億円	△1.2%	1,485億円	277.0%
国内生命保険事業	3,756億円	64.1%	147億円	△2.7%
海外保険事業	8,499億円	5.6%	473億円	△19.5%
金融・一般事業	400億円	6.5%	27億円	0.2%

通期の業績につきましては、保険営業の伸展等により、正味収入保険料は前年度に比べ500億円を超える増収となる3兆3,200億円を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、5期連続の過去最高益更新となる2,800億円を見込んでおります。

当年度の中間配当につきましては、1株につき67円50銭をお支払します。また、当年度の期末配当につきましては、1株につき67円50銭を見込んでおります。これらにより、当年度の年間配当は1株につき135円となる見込みであり、前年度の年間配当である1株につき110円に比べ、25円の増配を見込みます。



事業セグメントごとの上半期の事業の概要は、次のとおりです。

## ■国内損害保険事業

本年4月に発生した熊本地震は、熊本、大分を中心に甚大な被害をもたらしました。東京海上グループは、地震発生直後からグループを挙げて、現地支援および震災対応を行いました。

東京海上日動は、生損一体のビジネスモデルの深化、損害サービス対応力の向上に取り組んでおります。加えて、環境変化や技術革新に対応する新商品やサービスの開発を行うことにより将来の成長に向けた布石を打ち、持続的な利益成長を目指しております。



同社は、本年7月に訪日外国人向けの新型海外旅行保険「JAPAN TRAVEL INSURANCE ～TOKIO OMOTENASHI POLICY～」を発売しました。この保険では、治療費キャッシュレスサービスなどの付帯サービスを提供します。あわせて、同月に訪日外国人向けのビジネスに関わる事業者に対して「インバウンドビジネス支援サービス」の提供を開始しました。このサービスは、全国商工会議所のビジネス総合保険制度にご加入の会員事業者に対し「多言語電話通訳サービス」やビジネス推進に有効なさまざまな情報・ツールを提供するものです。

また、サイバーセキュリティ事故に起因して発生した各種損害(賠償責任、各種費用、事業中断)を包括的に補償する「サイバーリスク保険」は、ご好評をいただき、順調に販売実績を伸ばしております。

## ■国内生命保険事業



あんしん生命は、本年8月に創立20周年を迎えました。創立以来、「お客様本位の生命保険事業」を推進し、多くのお客様からご支持いただきました結果、本年9月末時点において、個人保険および個人年金保険の保有契約件数は543万件に達しました。

また、同社は、東京海上日動とともに生損一体のビジネスモデルの深化に取り組んでおり、東京海上グループの独自商品である生損保一体型保険「超保険」を一層魅力的な商品とすべく、「生保まとめて割引」を開発しました。

## ■海外保険事業

東京海上グループは、グローバルな成長とリスク分散の実現を目指して、積極的に海外保険事業を展開しております。

欧米につきましては、昨年買収したHCCインシュアランス・ホールディングス社の収入保険料が連結経営成績に反映することに加え、主要な子会社が概ね着実に増収したことにより、全体として現地通貨ベースで大きく増収しました。なお、当社の海外保険事業全体の中で英国を含む欧州における収入保険料の割合は限定的であり、英国の欧州連合(EU)離脱による業績への直接的な影響は軽微であります。

新興国市場におきましては、ブラジルでの自動車保険の販売拡大等により、収入保険料を現地通貨ベースで着実に伸ばしました。



**TOKIO MARINE**  
**HCC**

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進してまいり所存でございます。お客様や社会から広く信頼される「良い会社(Good Company)」を築いてまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本中間報告書(以下の諸表を含みます)における金額および株数等は記載単位未満を切り捨てて表示、増減率等の比率は小数第2位を四捨五入し小数第1位まで表示しております。

## 主要な経営指標の推移(連結)

区 分	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2016年度 中間期	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)
経 常 収 益	(億円) 21,728	(億円) 22,414	(億円) 25,870	(億円) 43,279	(億円) 45,790
正味収入保険料	15,176	17,351	17,008	31,276	32,655
生命保険料	2,010	1,169	4,344	2,204	4,716
経 常 利 益	1,852	1,161	2,134	3,581	3,858
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	1,429	856	1,552	2,474	2,545
総 資 産	197,617	208,757	218,674	208,896	218,553
純 資 産	30,422	33,963	33,446	36,096	35,126
1株当たり中間(当期)純利益	(円) 186.27	(円) 113.42	(円) 205.70	(円) 323.97	(円) 337.27
1株当たり純資産	3,928.90	4,460.49	4,396.23	4,742.52	4,617.45

経常収益の推移

(単位：億円) 中間期 通期



正味収入保険料の推移

(単位：億円) 中間期 通期



親会社株主に帰属する  
中間(当期)純利益の推移

(単位：億円) 中間期 通期



純資産の推移

(単位：億円) 中間期 通期



### 東京海上日動 東京2020ゴールド損害保険パートナーとしての取り組み

東京海上日動は、東京2020ゴールド損害保険パートナーとして、安心・安全なオリンピック・パラリンピック競技大会の実現に向けて貢献し、各界のパートナー企業の皆さまとともに、アスリート・人・社会の挑戦を応援していきます。

2016年8月には、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック競技大会の日本代表選手団を応援し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への流れを醸成することを目指し、テレビコマーシャルや新聞広告を実施しました。

新聞広告



### 東京海上日動 地方創生への取り組み

東京海上日動は、代理店と一体となって地域に根差してお客様をお守りする取り組みを行っており、東京海上グループの知見を活用して各地方の地方創生の取り組みに貢献することで、地方と共に成長していくことを目指しています。

具体的には、自治体や金融機関、商工会議所等と地方創生に関する協定を締結して連携を強めること等により、各地のニーズにあった商品やサービスを提供していきます。中小企業のインバウンド対応力支援や事業継続計画策定支援、農業経営力向上に向けた各種農業支援策等で地方の成長を後押しします。

## あんしん生命 創立20周年 新たな社会貢献活動の取り組み

東京海上グループは、「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」を主要なテーマとしてCSR活動に取り組んでいます。

あんしん生命は、広く地域・社会の発展に貢献するため、創立20周年を迎えた本年より、「人を支える」新たな社会貢献活動として給付型奨学金制度を設けました。

具体的には、がん等の疾病により主たる生計維持者を亡くした子どもたちのために、あんしん生命が基金を設立し、大学の学生等への給付型奨学金の提供と小学校入学前の児童への教育教材の提供を行うことで、将来を支える世代をサポートしていきます。

また、あんしん生命の社員および代理店による寄付を通じて、病気で療養中の子どもや高齢者を支援している団体の活動をサポートします。



## 東京海上ホールディングス IR優良企業大賞を受賞

東京海上ホールディングスは、このたび日本IR協議会より第21回「IR優良企業大賞」を受賞しました。経営トップがIR活動を率先して実行し、その発信力を高めていること、グローバル企業としての経営戦略が明確で、海外事業戦略や資本効率向上へのロードマップ、事業説明会の内容がわかりやすいこと、IR部門が詳細な資料の作成や経営層と投資家との対話設定に取り組み、投資家の声のフィードバックを経営に活かしていること等が選定の理由です。今後も透明性と公平性を伴った適切な情報開示に努めるとともに、株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じて、企業価値の更なる向上を図っていきます。



## 会社概要

### 会社概要 (2016年9月30日現在)

名称 : 東京海上ホールディングス株式会社  
 : (英文名称: Tokio Marine Holdings, Inc.)  
 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号  
 設立日 : 2002年4月2日  
 資本金 : 1,500億円  
 従業員数 : 574名  
 事業内容 : 子会社の経営管理およびそれに附帯する業務

### 取締役 監査役

(2016年9月30日現在)

取締役会長 : 隅 修 三 (東京海上日動火災保険株式会社 相談役)  
 取締役社長 : 永 野 毅 (東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長)  
 専務取締役 : 藤 井 邦 彦 (東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役)  
 専務取締役 : 石 井 一 郎 (東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役)  
 常務取締役 : 藤 田 裕 一 (東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役)  
 常務取締役 : 湯 浅 隆 行 (東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役)  
 取締役 : 北 沢 利 文 (東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長)  
 取締役 : 広 瀬 伸 一 (東京海上日動あんしん生命保険株式会社 取締役社長)  
 取締役 : 三 村 明 夫 (新日鐵住金株式会社 相談役名誉会長)  
 取締役 : 佐々木 幹 夫 (三菱商事株式会社 特別顧問)  
 取締役 : 江 川 雅 子 (一橋大学大学院商学研究科 教授)  
 取締役 : 樋 口 泰 行 (日本マイクロソフト株式会社 執行役員会長)  
 常勤監査役 : 玉 井 孝 明  
 常勤監査役 : 伊 藤 卓 卓  
 監査役 : 川 本 裕 子 (早稲田大学大学院経営管理研究科 教授)  
 監査役 : 堀 井 昭 成 (一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事・特別顧問)  
 監査役 : 和 仁 亮 裕 (弁護士)

## 株式の状況

### 所有者別株式分布状況

(2016年9月30日現在)

合計(100%)



<発行済株式総数: 757,524千株>

## 大株主

(2016年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	43,957	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	38,839	5.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	28,523	3.8
ジェービー モルガン チェース バンク 385632	16,250	2.2
明治安田生命保険相互会社	15,779	2.1
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	12,611	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	11,058	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	10,832	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口7	10,264	1.4
東海日動従業員持株会	9,944	1.3

(注) 持株比率は、自己株式2,565千株を控除して計算しております。

### 中間配当に関するお知らせ

第15期中間配当金は1株につき67円50銭です(支払開始日は2016年12月2日)。

事業年度	4月1日から(翌年)3月31日まで
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先および 電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)
	お受け取りになられていない配当金のご請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。なお、当社定款の定めにより、お支払開始日から満5年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいますようお願い申し上げます。

### 株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

#### 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 【主な支払調書】

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

#### 【マイナンバーのご提供に関するお問い合わせ先】

- 証券会社の口座にて株式を管理されている株主さま ……お取引の証券会社にお申し出ください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま ……三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

To Be a **Good Company**



TOKIOMARINE

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-0005 TEL(03)6212-3333(代表) <http://www.tokiomarinehd.com/>



UD  
FONT

